



副知事としての 「現場主義」

栃木県 副知事

馬場 竹次郎

Takejiro Baba

昭和63年 4月 自治省採用
同 財政局財政課
昭和63年 7月 北海道企画振興部地域振興室市町村課
平成 元年 4月 同 総務部財政課
平成 2年 4月 自治省消防庁救急救助課
平成 3年 4月 同 行政局行政課
平成 5年 4月 岩手県商工労働部労政能力開発課長
平成 6年 7月 同 企画調整部企画調整課長
平成 8年 4月 同 総務部地方振興課長
平成 9年 4月 労働省職業能力開発局能力開発課長補佐
平成11年 4月 自治省行政局公務員部給与課課長補佐
平成13年 1月 総務省自治行政局公務員部公務員課
給与能率推進室課長補佐
平成13年 4月 同 自治財政局財政課課長補佐
平成14年 4月 埼玉県労働商工部次長
平成15年 4月 同 総合政策部改革政策局長
平成15年10月 同 労働商工部長
平成18年 4月 同 総務部長
平成19年 4月 総務省大臣官房付
平成19年 6月 全国知事会事務局部長
平成21年 4月 四日市市副市長
平成23年 4月 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官
平成25年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課長
平成26年 4月 現職



ねんりんピック栃木2014総合開会式にて流鏝馬総奉行役



平成27年9月関東・東北豪雨災害に関する山谷防災担当大臣(当時)に対する要請

副知事の仕事

副知事の仕事は、県民の代表である知事が県政運営にリーダーシップを最大限発揮できるように補佐をすることです。具体的には、県の総合的な企画・調整や予算編成などの県政の重要事項にかかわる意思決定への参画をはじめ、所管している部局の総括、重要案件での県議会との調整、県内市町長との意見交換、多忙な知事に代わって各種のイベントや会議への参加など多岐にわたります。

それに加え、副知事としての担任意務に「国及び関係機関との総合調整」が特に定められています。このため、昨年9月の関東・東北豪雨災害の際には、福田富一知事とともに現場を回り、被災状況の把握に取り組んだほか、災害対応の陣頭指揮にあたっている知事に代わり、防災担当大臣に対して、直接、被災状況の説明、迅速な対応の要請を行いました。こうした国等との対外的な調整も重要な職務となっています。

このような災害への対応を始め、県政には様々な課題があります。こうした多種多様な課題に迅速に対処するには、現場に即した幅広い知見が必要となります。これまで様々な県や市で、一担当者、課長、部長や副市長として勤務させて

いただいた経験は、何ものにも代えがたい貴重なものとなっています。

今でも、県庁の副知事室から飛び出して、農業に携わる方々、大企業から中小企業まで様々な企業の方々、障害者の支援など福祉活動に取り組んでいる方々、地域づくりに取り組んでいる方々から、直接お話をお聞きする機会を多く持つようにしています。

総務省の魅力

私は昭和63年に自治省(現在の総務省)に入省しました。なぜ自治省を選んだのかというと、地方自治、地方財政、地方税などの地方に関わる制度の企画立案も、地方公共団体という最前線での仕事もさせていただけるからです。現実にはどのような課題があるのか、どのように制度が運用されているのか、そうしたことを肌で感じながら企画しなければ、制度が「絵に描いた餅」になってしまうと考えています。また、地方公共団体では、地域の方々とともに、現場ならではの企画や実践にも取り組むことができます。

幅広く物事を見る視点と最前線の現場の視点、その双方を身につけることができるのが、総務省です。

是非、その門を叩いてみてはいかがでしょうか。

サイバー空間で 「日本を守る」 ということ

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター 参事官補佐

芦田 光暁

Mitsuaki Ashida

平成16年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
平成18年 8月 同 郵政行政局貯金企画課
平成19年 7月 内閣官房副長官補付主査
平成21年 7月 米国留学(ヴァンダービルト大学)
平成22年 7月 米国留学(ジョージワシントン大学)
平成23年 7月 総務省情報流通行政局郵政行政企画課課長補佐
平成25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
平成27年 7月 現職

NISCについて

「サイバー攻撃」という言葉は、近年急激に身近なものとなってきました。様々なモノやサービスがネットワークとつながって便利になった反面、サイバー攻撃のリスクも高まっていることの結果ともいえるでしょう。

こうした中、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)は、我が国におけるサイバーセキュリティの司令塔機能を担う組織として、平成27年1月に設置されました。関係閣僚や有識者で構成されるサイバーセキュリティ戦略本部の事務局として、関係者間の調整・取りまとめなどを通じて政府横断的な政策の策定を担っています。いざサイバー攻撃などの事案が発生したら、いかに早期に状況を把握して要路に伝達し、被害を最小限にとどめるための措置を取るのか。いわゆる危機管理の世界です。当然、普段以上にスピード感、緊張感を持って対応しなければいけません。少しカッコつけた言い方が許されるならば、サイバー空間で「日本を守る」仕事の一部を担っているといえるのかもしれない。

平成27年9月には、政府としての包括的な方針・方向性を定める「サイバーセキュリティ戦略」を閣議決定しました。ここには、政府機関を守るための取組、重要インフラ防御、人材育成など、様々な内容が盛り込まれています。これは、NISCの役割が重要になっている証といえるでしょう。



内閣官房から総務省を見るということ

内閣官房で仕事をすることには、総務省で働くのとはまた違った面白さがあります。

一つは、職員の多様性です。NISCには、多くの省庁に加え、民間からの出向者があり、さながら「ミニ霞ヶ関」のような感じ。多様なバックグラウンドを持つ人と日々議論することは大きな刺激です。より多様な政策を生み出す原動力でもあります。ここでの結びつきは、それぞれの出身省庁に戻った後にも生きてくることになり。思わぬところで旧知の顔に遭遇したり、同窓会的に集まることも少なくありません。

また、政策決定プロセスにより近いということも挙げられます。サイバーセキュリティは内閣としての重要課題と位置づけられており、日々官邸とやり取りして政策決定を行っています。当然、スピード感が求められることになり、我々が作成した一枚のペーパーが政策決定につながるプロセスを目撃できることは、行政官としての大きな醍醐味と言えるでしょう。

最後に、総務省の施策を外から見る機会を持つことです。個別の施策を担当していると、どうしてもその範囲でものを考えがちですが、内閣官房という全体を俯瞰する組織からこれを見ることで、外部からの受け止めなど、様々な気づきを得ることができると感じています。

公務員、そして、総務省で働くことに関心を持つ皆さんへ

早いもので、入省して12年が経とうとしています。色々な業務に関わってきましたが、いずれの仕事も、法令、予算、税制など、使えるツールをフル活用して、政策実現の「枠組み」づくりに関係していたといえます。これは、行政官だからこそできる仕事であるといえるでしょう。

行政の世界も、様々な変化の波の中にあります。ICT行政はその典型です。スマートフォン、IoTといった、私が入省した時にはなかった技術やサービスが出現し、新たな政策課題も含まれます。また、サイバーセキュリティの世界も、日進月歩の技術革新に対応しなければ、有効な対策は打てません。

このような前例のない世界に向かっていくには、年齢や経験は関係ありません。若い感性が活かせる場はたくさんありますし、活発な議論をするカルチャーもあると感じています。少しでも面白そう、と思った人は、ぜひ一度話を聞きに来てはいかがでしょうか？



ミャンマー政府の職員に日本のサイバーセキュリティ政策をプレゼン